

「施策」総括票

施策展開	3-(11)-ウ	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保		295頁
対応する 主な課題	<p>○離島住民の移動手段は飛行機、船に限られることから、生活の利便性確保を図るため、高速移動手段である航空路線の確保は重要である。しかしながら、小規模離島の航空路線は需要に限られることなどから座席当たりの運航コストが高く、構造的に採算性が低いことなどが路線の維持、確保を図る上で課題となっていることから、不採算路線についての運航費補助や航空機購入の補助などの支援が必要となっている。</p> <p>○離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。</p> <p>○伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。</p>		
関係部等	企画部、土木建築部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○離島空港の整備、維持管理				
1	新石垣空港の整備	3,095,919	順調	○新石垣空港において、滑走路、場周道路および駐車場等を整備し、新空港を供用開始した。また、石垣空港ターミナル(株)に補助金を交付し、国際線ターミナルビルとCIQ施設を整備した。(1,2)
2	離島拠点空港の国際線受入体制の整備	175,871	順調	
3	伊平屋空港の整備	32,898	やや遅れ	○伊平屋空港建設が周囲の環境に与える影響を検討したが、航空会社を含めた関係機関との協議が遅れている。(3)
4	粟国空港の整備	6,457	順調	○粟国空港滑走路整備に必要な調査を行った。(4)
5	離島空港の更新整備	136,951	順調	○供用中の空港において、着陸帯および場周柵の補修を行った。(5)

様式2(施策)

6	離島空港保安管理対策事業	763,116	順調	○県管理空港において権限移譲している市町村に対する管理委託料の補助及び定期便を就航している航空会社(JTA、ANA、RAC、SKY)に対する保安施設費用及び保安検査費用の補助を行った。(6)
○航空路線の維持・確保				
7	離島空路確保対策事業	18,869	順調	○離島航空路線の確保、維持を図るため、不採算2路線の経常損失額に対し補助を行い、路線を確保した。(7)
8	利用促進協議会運営	—	未着手	○県の観光担当部署や市町村が一括交付金を活用して利用促進協議会と同様な事業を展開しているため、状況をみている。(8)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
1	離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年)	349万人 (24年)	381万人	36万人	—
	状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、また、路線収支の損失額に対する補助及び、沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業で実施している航空運賃の低減化により、離島空港の旅客数の増加に寄与しているものと見込まれる。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県内離島路線数	11路線 (22年度)	11路線 (23年度)	11路線 (24年度)	→	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○離島空港の整備、維持管理

- ・離島空港の旅客数を伸ばすためには、空港地上業務体制の確保や島の魅力の積極的なPRが必要であるため、関係機関と連携を図る必要がある。
- ・宮古圏域の2空港の役割分担の決定に時間を要したため、CIQ施設の導入時期が遅れることが懸念される。
- ・粟国村は現在就航している機材(9人乗り)の大型化を要望しているため、国等の関係機関とも綿密に調整を図り、その結果を基本設計に反映させた上で、粟国空港整備の方向性を決定する必要がある。

○航空路線の維持・確保

- ・平成24年度から文化観光スポーツ部および空港所在市町村が、一括交付金を活用した案内表示板の設置や広報宣伝活動を実施しているため、県および市町村事業以外に利用促進協議会が実施する事業がないか検討する必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○離島空港の整備、維持管理

- ・宮古島市は沖縄観光コンベンションビューローや市の観光協会と連携し、韓国をはじめ近隣諸国のインバウンドに力を入れ始めており、宮古圏域においても外国人観光客が増えることが予想される。
- ・新石垣空港では、県や石垣市が積極的に行ってきた観光プロモーション活動が奏功したことで、想定以上の外国人観光客の利用となったため、観光客からはターミナル施設の狭隘さが指摘されており、その対応を検討する必要がある。
- ・伊平屋空港については、就航機材で施設の整備規模が決まるため、航空会社と協議し、整備規模を検討する必要がある。
- ・国においては、社会資本の老朽化が進むなかで、「国民の命を守る」観点で空港施設の維持管理・更新を適切に行っていく方針が示されており、県としてもその方針に基づき事業に取り組むため、必要な財源を確保していく必要がある。
- ・LCC等の参入により、離島空港に就航する便数及び空港の管理運用業務が増加しているため、管理運営費の増加への対応が必要である。

○航空路線の維持・確保

- ・国は平成23年10月より路線確保のための補助制度を改正し、離島路線の路線収支の損失額全額を補填する制度とし、路線確保施策の拡充を図っている。
- ・県内離島路線はJTA、RACが離島路線の運航を主に担っているが、新規航空会社やLCCの参入により競争が激化しており、経営改善を図るため路線の見直しが行われている。
- ・RACは航空機を5機保有し県内離島路線を含め12路線を運航しているが、機材の経年化に伴い整備コストの増加が見込まれることから機材更新について検討を行っている。また、第一航空(株)は那覇＝粟国路線を不定期に運航しているが、機材が経年化しているため安定運航が課題となっている。
- ・事業採算性の厳しい路線について、地元から就航再開の要望がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○離島空港の整備、維持管理

- ・エアラインの誘致活動や観光PR事業を所管する文化観光スポーツ部及び離島路線を所管する企画部と連携を図るため、土木建築部に観光・交通施策連絡会議を設置する。
- ・宮古空港のCIQ施設導入について、宮古圏域の2空港の役割分担が平成24年度で決着したことから、早急に事業に着手し、地元関係機関や航空事業者、国機関と連携を図り、円滑に設計業務を遂行する。
- ・石垣空港ターミナルの増設については、県土木建築部、県文化観光スポーツ部、石垣市、ターミナル株式会社で構成する検討会議を設置し、適切な規模への増築に向けた検討、調査を行う。
- ・伊平屋空港への就航条件について関係機関と協議を行うとともに、修学旅行の誘致を行うなど、伊平屋村、伊是名村による積極的な航空需要の喚起を促進する。
- ・粟国空港の整備の方向性を決定するため、「粟国空港整備促進協議会」を開催し、地元の合意形成を図る。
- ・施設の更新工事を実施する県の出先機関の各土木事務所と定期的な執行会議を行い、優先順位の指針を策定するとともに、適正な予算確保に努める。
- ・就航する便数が増加すると、管理運営に必要な費用も増大することが予想されるため、綿密なヒアリングを行い、適正な費用確保に努める。

○航空路線の維持・確保

- ・路線収支の損失に対する補助事業を実施するとともに、航空機の購入支援に取り組み、離島航空路線の確保、維持、改善に努める。
- ・廃止された路線の再開に向け関係者と調整、検討を行う。
- ・文化観光スポーツ部及び市町村が実施する事業の状況をみて、利用促進協議会が実施する事業の必要性を判断する。